

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年4月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ジャステック

**【英訳名】** JASTEC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中谷 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
売上高	(千円)	1,913,243	1,712,908	8,554,279
経常利益	(千円)	75,503	36,836	799,829
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	16,834	24,806	359,743
純資産額	(千円)	11,895,902	11,671,267	12,150,426
総資産額	(千円)	14,155,037	13,624,988	14,081,353
1株当たり純資産額	(円)	683.35	675.30	703.20
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	0.96	1.44	20.77
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			20.76
自己資本比率	(%)	83.8	85.4	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,435	208,570	708,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,439	476,846	263,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,518	334,263	843,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,387,209	2,897,439	2,983,581
従業員数	(名)	1,000	1,058	1,069

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第1四半期連結累計(会計)期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第41期第1四半期連結累計(会計)期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,058
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,035
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、従来通り、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	24,216	12.5
	製造業	405,003	15.3
	金融・保険業	1,068,472	5.4
	電力・運輸業	208,448	14.6
	情報・通信業	445,040	11.4
	流通・サービス業	72,626	7.0
	官公庁・その他		
	小計	2,223,805	3.1
合計		2,223,805	3.1

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設	75,735	62.4	54,935	12.6
	製造業	330,759	15.3	348,609	7.8
	金融・保険業	689,126	31.6	896,432	28.0
	電力・運輸業	183,497	5.7	223,933	18.6
	情報・通信業	313,607	16.2	580,179	119.1
	流通・サービス業	84,197	44.1	107,764	31.1
	官公庁・その他				
	小計	1,676,924	14.8	2,211,854	3.6
合計		1,676,924	14.8	2,211,854	3.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	69,869	12.8
	製造業	235,817	17.0
	金融・保険業	939,694	1.9
	電力・運輸業	125,548	8.5
	情報・通信業	261,105	28.1
	流通・サービス業	53,933	29.7
	官公庁・その他		
	小計	1,685,969	10.2
システム販売事業		26,939	23.1
合計		1,712,908	10.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
第一生命情報システム株式会社	200,997	11.7

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期の世界経済は、各国の景気刺激策の効果により緩やかな景気回復が続いているものの、その勢いは緩慢であり、また原油価格の高騰など新たな景気後退懸念が発生するなど、予断を許さない状況が続きました。

日本経済も、世界経済の景気持ち直しにより、明るい兆しが見えてきたものの、雇用・所得環境は依然として低調に推移し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、国際財務報告基準対応などの新業務の開拓および景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておらず、連結売上高は前年同期を下回りました。

利益面においても、要員計画の最適化による販売費及び一般管理費の減少並びに投資有価証券売却益の発生などがあったものの、売上高の減少に伴う利益減を補いきれず、連結四半期純損失となりました。

なお、期初計画との比較においては、連結売上高および連結利益とも、目標を達成して推移していません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	前年同期比		期初計画比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	1,712	100.0	200	10.5	70	4.3
連結営業損失( )	2	0.1	43		77	
連結経常利益	36	2.2	38	51.2	106	
連結四半期純損失( )	24	1.4	41		53	

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	前年同期比		期初計画比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発事業	売上高	1,685	100.0	192	10.2	80	5.0
	営業利益	58	3.4	49	46.0	75	
システム販売事業	売上高	26	100.0	8	23.1	10	27.2
	営業損失( )	60	224.6	5		2	

(ソフトウェア開発事業)

主として携帯用通信インフラ関連案件の受注減および情報・通信業向けの一部大型案件のピーク経過に伴い、売上高は前年同期より1億92百万円(10.2%)減少し、16億85百万円となりました。また、売上高の減少およびそれに伴う固定費比率の増大などにより営業利益は前年同期より49百万円(46.0%)減少し、58百万円となりました。

(システム販売事業)

一部成約の遅れがあり、売上高は前年同期より8百万円(23.1%)減少し、26百万円となりました。また、販売用ソフトウェアの一部が償却完了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前年同期より5百万円改善(前年同期営業損失額66百万円)して、60百万円となりました。

なお、セグメント別の営業利益の前年同期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の増減額	43	2.5
(増減分析)		
ソフトウェア開発事業の営業利益の増減額	49	2.9
売上高の変動による増減額	11	0.7
外注比率の変動による増減額	4	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	21	1.2
外注分の原価率の変動による増減額	6	0.4
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	7	0.4
システム販売事業の営業利益の増減額	5	0.4
合計	43	2.5

(2) 財政状態の分析

資産は136億24百万円と前連結会計年度末より4億56百万円減少いたしました。これは主として売上高減に伴う売掛金の減少および配当金支払の原資に充てるための投資有価証券の売却による減少によるものであります。

負債は19億53百万円と前連結会計年度末より22百万円増加いたしました。これは主として、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴う資産除去債務の発生によるものであります。

純資産は116億71百万円と前連結会計年度末より4億79百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は85.4%と前連結会計年度末より0.7ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、86百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成22年11月30日）の資金残高29億83百万円を受け、当第1四半期末の資金残高は28億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億8百万円の減少となりました。この減少は、主としてたな卸資産の増加額および未払賞与の減少額などの資金減少要因が、賞与引当金の増加額などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億76百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還および長期預金の払戻による増加要因が、投資有価証券の取得による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億34百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11,555千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年2月24日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,015
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	975
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 975 資本組入額 488
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成18年2月23日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成20年2月21日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	757
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 757 資本組入額 379
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成21年2月26日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

株主総会の特別決議(平成22年 2月25日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年 2月28日)
新株予約権の数(個)	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	546
新株予約権の行使期間	平成24年 3月 1日 ~ 平成29年 2月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役および従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,225,400	172,254	
単元未満株式(株)	普通株式 8,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,254	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	1,053,300		1,053,300	5.76
計		1,053,300		1,053,300	5.76

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	485	509	504
最低(円)	470	476	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,898	1,284,369
売掛金	699,487	1,039,511
有価証券	3,828,097	3,826,845
仕掛品	846,794	3 431,441
その他	437,063	374,600
貸倒引当金	3,771	4,739
流動資産合計	7,005,570	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1 111,222	1 122,667
その他(純額)	1 63,630	1 48,699
有形固定資産合計	174,852	171,366
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,370,386	2 4,601,203
長期預金	162,980	335,280
繰延税金資産	635,501	762,269
敷金	220,416	220,458
保険積立金	800,864	799,930
その他	58,871	59,791
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	6,248,136	6,778,049
固定資産合計	6,619,418	7,129,326
資産合計	13,624,988	14,081,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,588	75,332
短期借入金	99,000	-
リース債務	47,945	52,130
未払金	212,841	774,211
未払法人税等	96,334	136,247
プログラム保証引当金	6,509	6,660
賞与引当金	323,216	-
受注損失引当金	-	3 3,104
その他	259,928	54,696
流動負債合計	1,136,363	1,102,382

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	64,360	71,714
退職給付引当金	172,573	173,193
役員退職慰労引当金	544,373	582,387
資産除去債務	34,696	-
その他	1,352	1,249
<b>固定負債合計</b>	<b>817,356</b>	<b>828,545</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,953,720</b>	<b>1,930,927</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,068,084	8,609,900
自己株式	651,990	651,953
<b>株主資本合計</b>	<b>11,773,114</b>	<b>12,314,967</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,572	180,153
為替換算調整勘定	30,688	16,123
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>135,261</b>	<b>196,276</b>
<b>新株予約権</b>	<b>33,414</b>	<b>31,735</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,671,267</b>	<b>12,150,426</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,624,988</b>	<b>14,081,353</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,913,243	1,712,908
売上原価	1,457,941	1,331,313
売上総利益	455,301	381,595
販売費及び一般管理費	414,197	384,052
営業利益又は営業損失( )	41,104	2,457
営業外収益		
受取利息	288	1,192
有価証券利息	24,350	21,922
投資有価証券売却益	-	49,481
受取配当金	1,636	1,231
雇用調整助成金	13,402	7,041
その他	14,571	1,207
営業外収益合計	54,248	82,076
営業外費用		
支払利息	669	514
為替差損	-	18,639
投資有価証券投資損失	13,312	19,182
その他	5,867	4,446
営業外費用合計	19,849	42,782
経常利益	75,503	36,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	853	887
特別利益合計	853	887
特別損失		
固定資産除売却損	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
特別損失合計	-	15,560
税金等調整前四半期純利益	76,356	22,162
法人税、住民税及び事業税	210,800	91,500
法人税等調整額	151,277	44,531
法人税等合計	59,522	46,968
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	24,806
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,834	24,806

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,356	22,162
減価償却費	38,866	31,350
株式報酬費用	4,100	1,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	853	922
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	652	151
受注損失引当金の増減額(は減少)	996	3,104
賞与引当金の増減額(は減少)	303,417	323,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,348	620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,678	38,013
受取利息及び受取配当金	26,274	24,346
支払利息	669	514
固定資産除売却損益(は益)	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,517
投資有価証券売却損益(は益)	-	49,481
売上債権の増減額(は増加)	226,073	334,069
たな卸資産の増減額(は増加)	267,954	415,370
仕入債務の増減額(は減少)	11,628	15,303
未払賞与の増減額(は減少)	560,617	498,345
その他の資産の増減額(は増加)	29,906	89,365
その他の負債の増減額(は減少)	235,528	39,264
その他	7,879	43,322
小計	92,106	114,545
利息及び配当金の受取額	38,344	30,856
利息の支払額	1,371	1,033
法人税等の支払額	3,644	123,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,435</b>	<b>208,570</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	6,344	-
無形固定資産の取得による支出	17,981	30,742
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	129,461
長期預金の預入による支出	357,960	-
長期預金の払戻による収入	-	165,980
貸付金の回収による収入	320	326
敷金の差入による支出	1,592	194
敷金の回収による収入	-	60
保険積立金の積立による支出	1,213	1,213
保険積立金の解約による収入	25,407	-
その他	3,924	13,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,439</b>	<b>476,846</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	230,000
短期借入金の返済による支出	117,196	131,000
自己株式の取得による支出	128,822	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,477	15,483
配当金の支払額	439,022	417,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,518</b>	<b>334,263</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,548	20,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,070	86,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,209	2,897,439

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は261千円増加し、経常利益は261千円、税金等調整前四半期純利益は15,778千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は243,753千円であります。	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は225,245千円であります。
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円
	3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,348千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,508千円	役員報酬 26,910千円
給料及び賞与 167,800千円	給料及び賞与 160,993千円
福利厚生費 26,469千円	福利厚生費 26,924千円
支払手数料 37,640千円	支払手数料 34,777千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,678千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,702千円
退職給付費用 8,509千円	退職給付費用 9,821千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,089,034千円	現金及び預金勘定 1,197,898千円
有価証券勘定 2,274,534千円	有価証券勘定 3,828,097千円
計 3,363,569千円	計 5,025,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 946,360千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,098,556千円
現金及び現金同等物 2,387,209千円	現金及び現金同等物 2,897,439千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,053,416

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプション としての新株予約権	33,414
合計		33,414

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,878,225	35,017	1,913,243		1,913,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,878,225	35,017	1,913,243		1,913,243
営業利益 又は営業損失( )	107,438	66,334	41,104		41,104

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,879,391	7,340	26,511	1,913,243		1,913,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,352	3,352	(3,352)	
計	1,879,391	7,340	29,864	1,916,595	(3,352)	1,913,243
営業利益 又は営業損失( )	107,045	33,604	32,336	41,104		41,104

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント利益 又はセグメント損失( )	58,057	60,515	2,457	2,457

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 675円30銭	1株当たり純資産額 703円20銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 0.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低いことにより、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 1.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,834千円	24,806千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )	16,834千円	24,806千円
普通株式の期中平均株式数	17,527,517株	17,233,604株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月30日

株式会社ジャステック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月11日

株式会社ジャステック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。